

# 南三陸商工会会員アンケート調査

## 報 告 書

平成 29 年 2 月

南三陸商工会

●調査の実施方法

- 調査日 平成28年9月28日～平成28年12月17日
- 調査対象 南三陸商工会会員事業所
- 調査方法 郵送等によるアンケート用紙配布による記述回答
- 分析アンケート数 248件

●目次

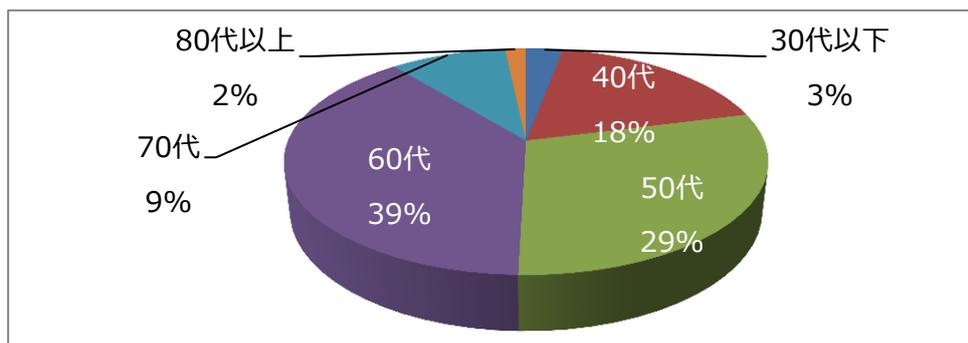
I.事業所概要	1.経営者年齢	2
	2.業種別事業者数	2
	3.事業所所在地	3
	4.業歴	3
	5.組織形態（個人・法人区分）	4
	6.従業員数	4
	7.後継者	5
	（1）後継者の有無	5
	（2）代表者年代別の後継者の有無	5
	（3）組織形態別の後継者の有無	6
	8.売上高分布	6
II.商工会加入について	1.商工会加入経緯	7
	2.商工会に加入した理由	7
III.経営状況について	1.経営状況	8
	（1）一年前と比較した業況・景況感	8
	（2）業種別業況・景況感	8
	（3）事業所エリア別業況・景況感	9
	2.経営上の課題	10
	（1）経営上の課題	10
	（2）経営者の年代と事業承継を経営課題とする事業者の関係	10
	（3）業種と人材確保を経営課題とする事業者の関係	11
IV.東日本大震災からの復興状況	1.施設・設備の被災の程度	12
	2.震災からの復旧状況と施策活用状況	12
	（1）復旧についての支援制度活用状況	12
	（2）グループ補助金の今後の活用意向	13
V.商工会の活用動向	1.商工会への経営相談の有無	14
	2.商工会の活用頻度	14
	3.商工会への相談内容	15
	4.商工会活用と事業に関する分析	15
	（1）商工会活用頻度と業績（売上高2期前比較）の関係	15
	（2）商工会活用と業況・景況に関する分析	16
VI.経営革新計画承認制度に対する取り組みの意向	1.取り組みの意向	17
	2.事業規模別（売上高別）の取り組み意向・認知度	17

## I.事業所概要

### 1.経営者年齢

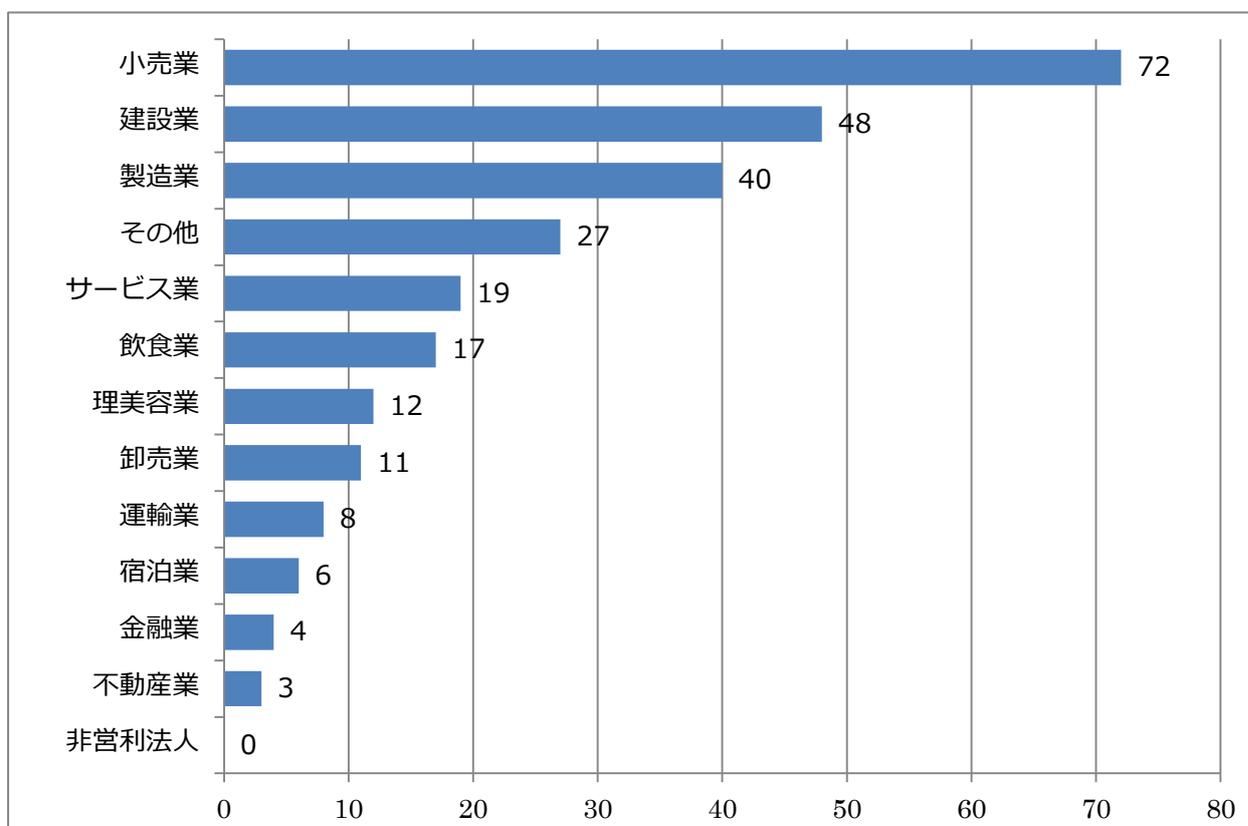
分析対象となる会員事業者の代表者年代は、60代が最も多く、次いで50代・40代が続く。70代以上も1割以上を占めており、60代以上で全事業者の約半数を占めている。

代表者年代	30代以下	40代	50代	60代	70代	80代以上
事業所数	7	43	70	92	22	4



### 2.業種別事業者数

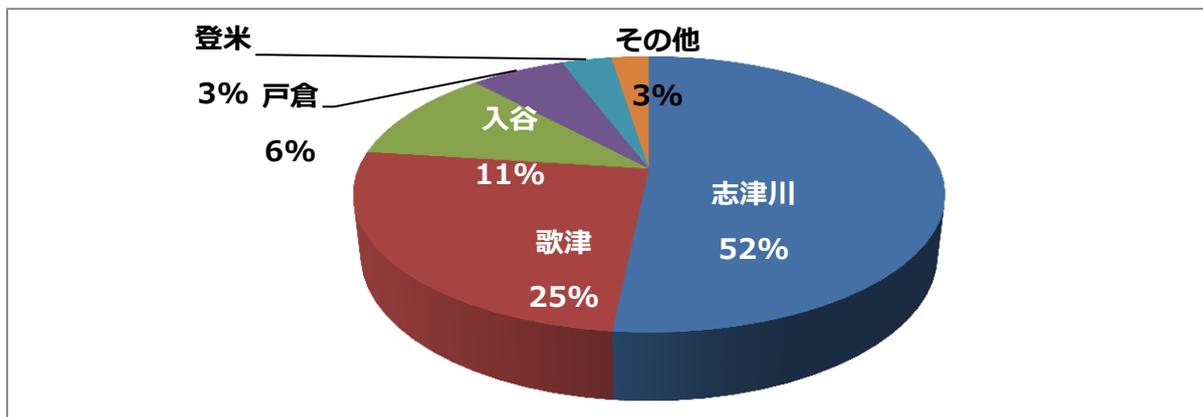
分析対象となる会員事業者の業種は、小売業が72者で最も多く、次いで建設業・製造業が続く。



### 3.事業所所在地

分析対象となる事業所の所在地は、5割強が「志津川地区」、2割5分が歌津地区であり、1割強が入谷地区、戸倉地区は3%程度となる。

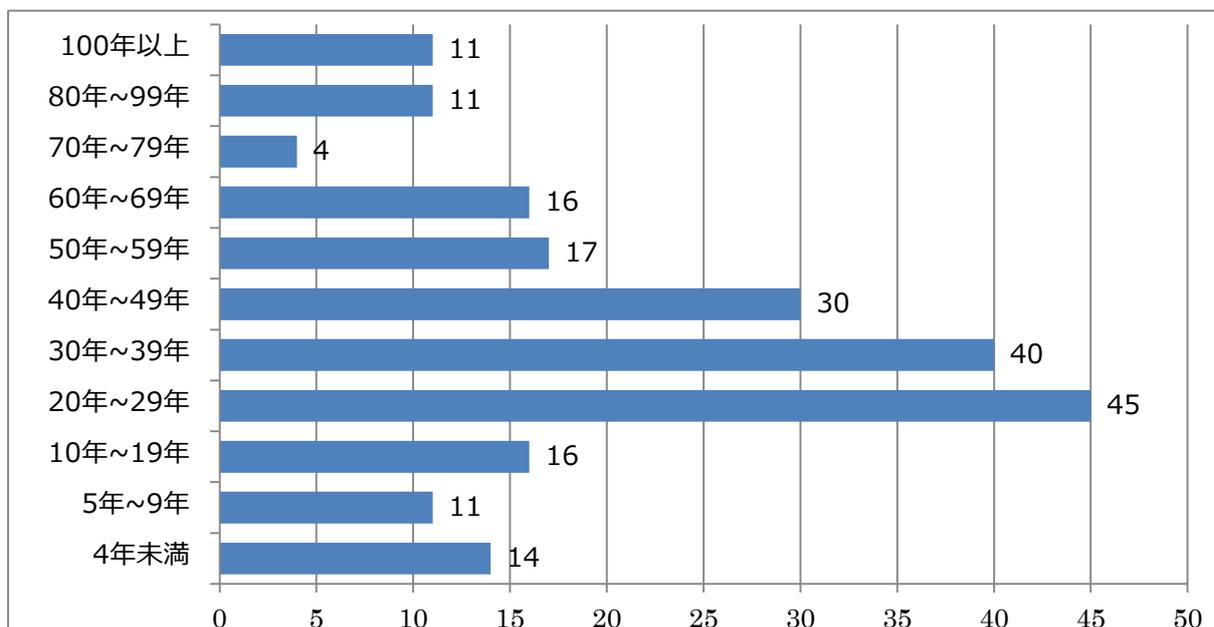
事業所所在地					
志津川	歌津	入谷	戸倉	登米	その他
126	62	27	15	8	6



### 4.業歴

分析対象となる事業者の創業からの通算年数は、20～29年が最も多く、次いで30～39年、40～49年と続く。100年以上となる事業者も全体の5%強を占める。

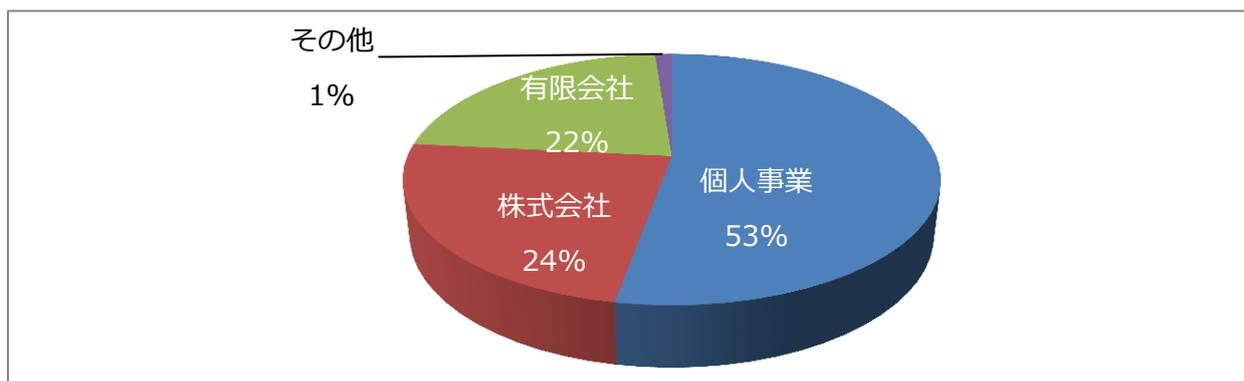
創業通算										
4年未満	5年～9年	10年～19年	20年～29年	30年～39年	40年～49年	50年～59年	60年～69年	70年～79年	80年～99年	100年以上
14	11	16	45	40	30	17	16	4	11	11



### 5.組織形態（個人・法人区分）

分析対象となる事業者の組織形態は、全体の5割強が個人事業主、法人組織は全体の約4割弱となる。

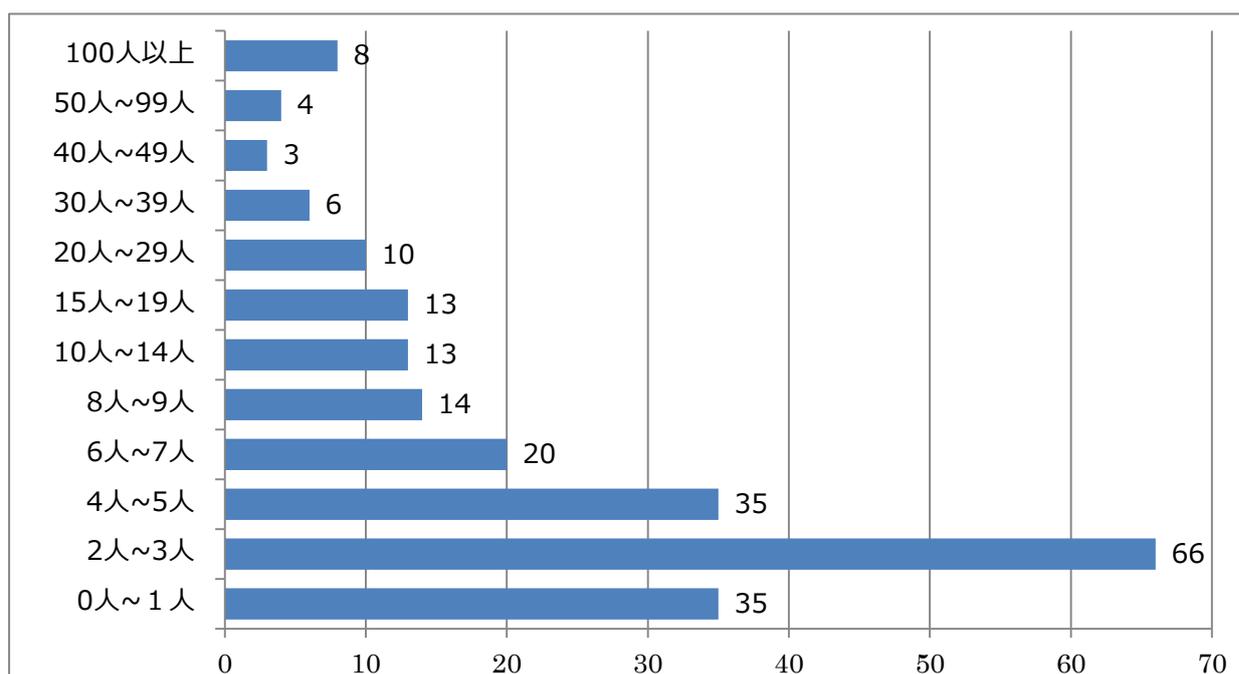
組織形態			
個人事業	株式会社	有限会社	その他
131	59	55	3



### 6.従業員数

分析対象となる事業者の従業員数は、2～3人とする事業者が最も多く、0～1人、4～5人が次ぐ。従業員数100人以上の事業者も8者存在する。

従業員数												
0人 ～1人	2人 ～3人	4人 ～5人	6人 ～7人	8人 ～9人	10人 ～14人	15人 ～19人	20人 ～29人	30人 ～39人	40人 ～49人	50人 ～99人	100人 以上	
35	66	35	20	14	13	13	10	6	3	4	8	

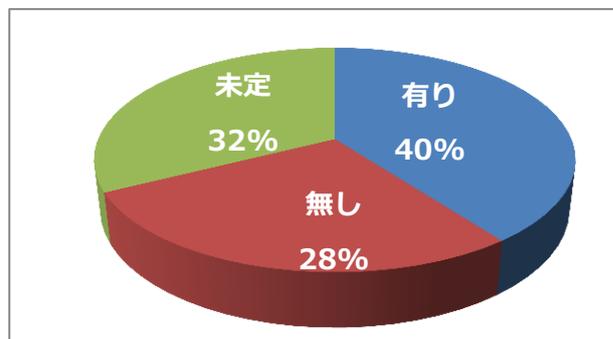


## 7.後継者

### (1) 後継者の有無

分析対象となる事業者全体の後継者の有無は、約4割の事業者が「後継者有り」、3割弱の事業者が「後継者無し」、3割強の事業者が「未定」との回答であった。

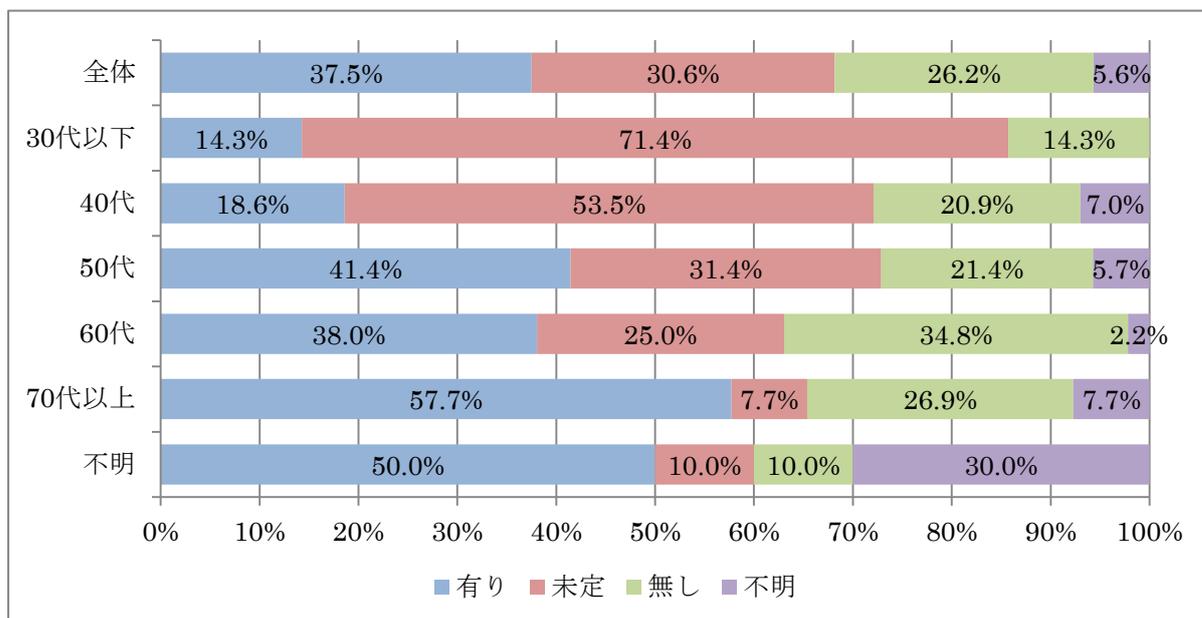
後継者の有無		
有り	無し	未定
93	65	76



### (2) 代表者年代別の後継者の有無

代表者年代別の後継者の有無は、年代が上がるほど「後継者有り」の回答率が増加する一方で、「後継者無し」とする回答率も増加する傾向がみられる。事業承継が進む一方で、承継婚案となる事業所も増加しているものと考えられる。

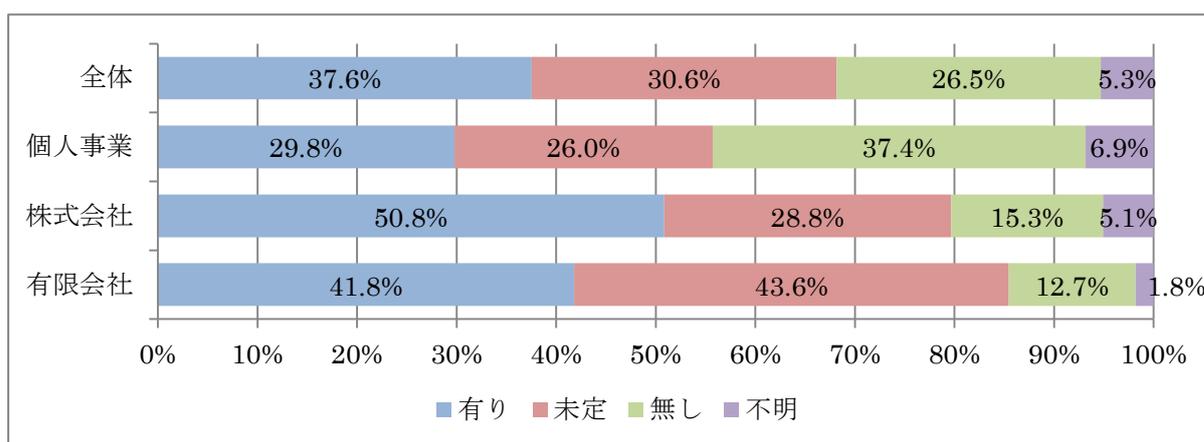
	有り	未定	無し	不明	合計
30代以下	1	5	1	0	7
40代	8	23	9	3	43
50代	29	22	15	4	70
60代	35	23	32	2	92
70代以上	15	2	7	2	26
不明	5	1	1	3	10
全体	93	76	65	14	248



### (3) 組織形態別の後継者の有無

後継者の有無を組織形態別に分析すると、法人形態の方が個人事業よりも事業承継が進んでいる傾向がみられる。

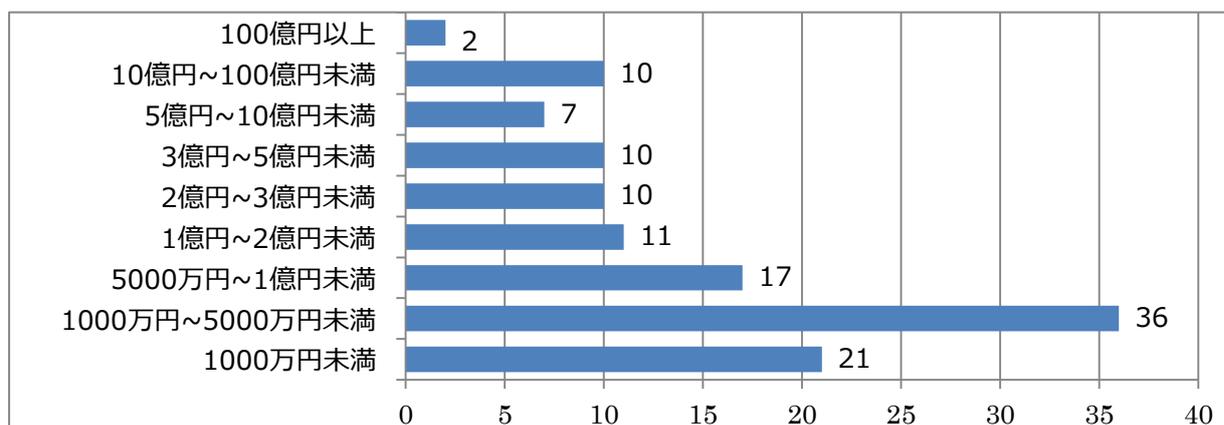
	有り	未定	無し	不明	合計
有限会社	23	24	7	1	55
株式会社	30	17	9	3	59
個人事業	39	34	49	9	131
全体	92	75	65	13	245



### 8. 売上高分布

分析対象事業者の売上分布は、1000万円～5000万円の事業者が最も多く、売上高平均は14億8,213万円、中央値は6,977万円となる。

直近売上高分布								
1000万円未満	1000万円～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1億円～2億円未満	2億円～3億円未満	3億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円以上
21	36	17	11	10	10	7	10	2

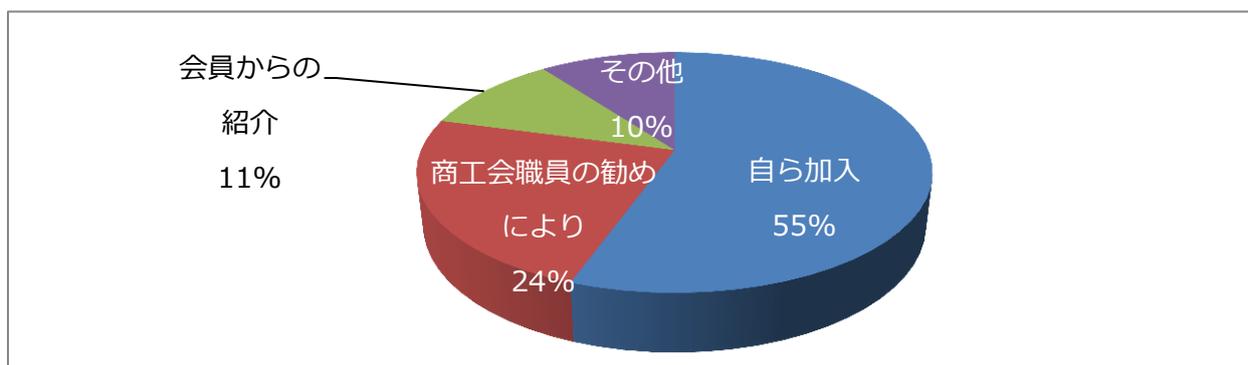


## II.商工会加入について

### 1.商工会加入経緯

商工会への加入経緯は、「自ら加入」が半数以上を占め、「商工会職員の勧め」「会員からの紹介」など紹介によるものが約 35%と続く。「その他」は、先代からの継続加入などとなる。

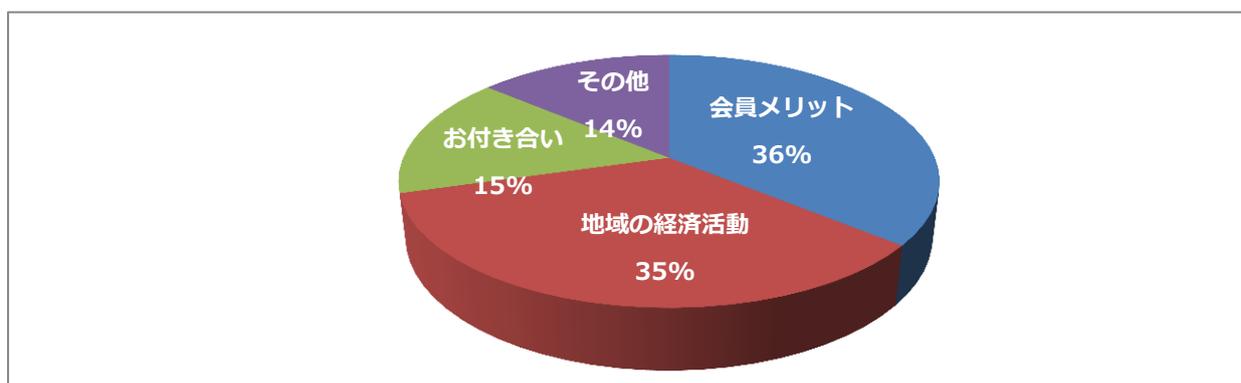
商工会加入経緯	事業者数
自ら加入	131
商工会職員の勧めにより	56
会員からの紹介	25
その他	24



### 2.商工会に加入した理由

商工会に加入した理由については、「会員になるメリットがあるため」「地域の経済活動に参画するため」がそれぞれ約 35%前後あり、「地域商工業者のお付き合い」が約 15%を占める。「その他」は、「雇用関係手続き」や「申告関係」など、労務と税務を目的とした回答なあととなる。

商工会に加入した理由	事業者数
会員になるメリットがあるため	83
地域の商工団体であり、地域の経済活動に参画するため	80
地域商工業者のお付き合い	36
その他	32



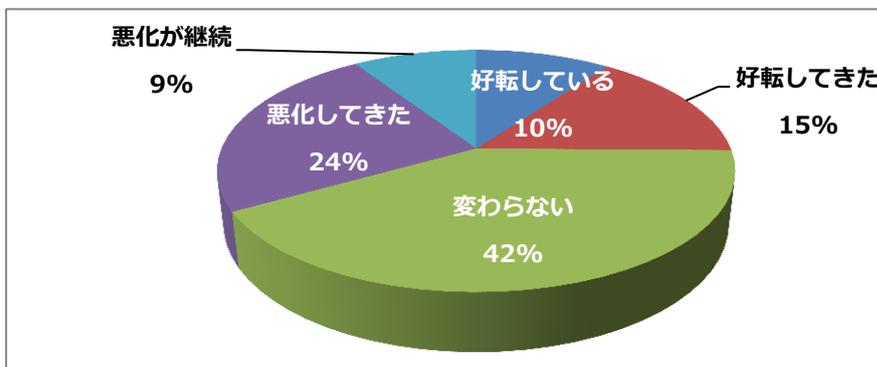
### Ⅲ.経営状況について

#### 1.経営状況

##### (1) 一年前と比較した業況・景況感

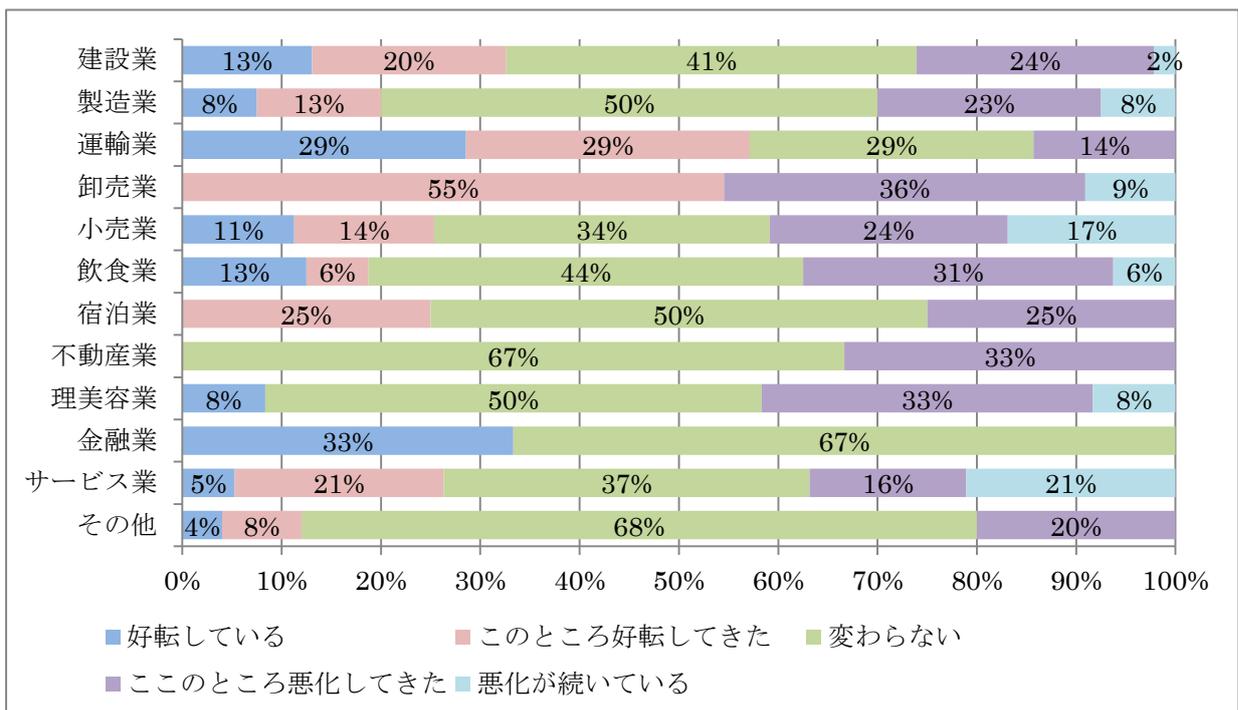
業況・景況感は、「変わらない」とした現状維持が最も多く約 42%を占め、「好転している」「好転してきた」とする好転傾向が約 25%、「悪化してきた」「悪化が継続」とする悪化傾向が約 33%となった。

一年前と比較した業況・景況感	事業者数
好転している	24
このところ好転してきた	36
変わらない	99
ここのところ悪化してきた	57
悪化が続いている	22



##### (2) 業種別業況・景況感

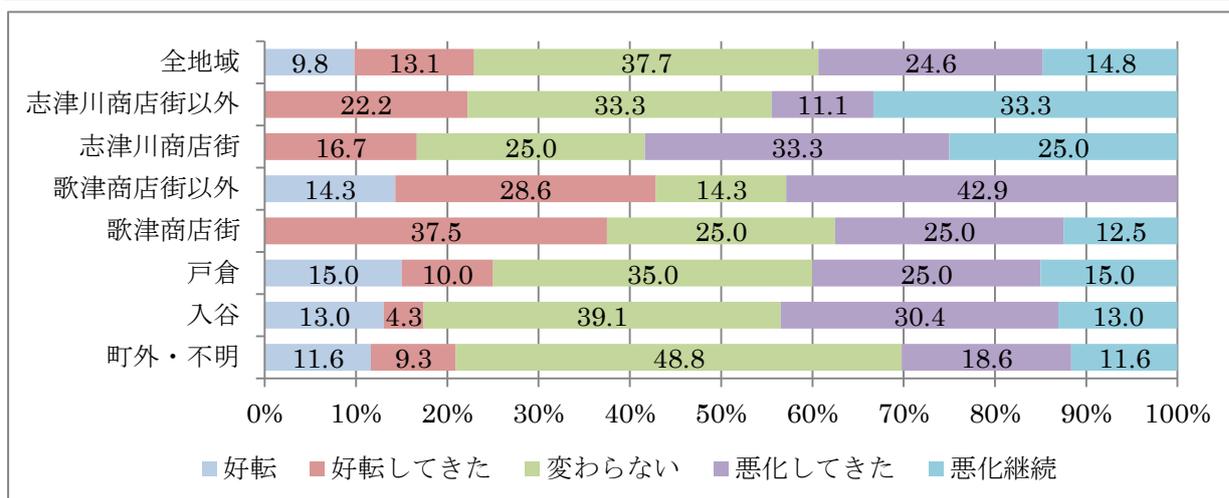
業種別には、運輸・金融等に好転傾向が見えるが、全般的に悪化傾向が強い。卸・小売・サービス等は、事業者により捉え方が異なり二極化の傾向が伺える。



(3) 事業者営業エリア別業況・景況感（小売業・飲食業・宿泊業・理美容業・その他サービス業）

営業エリア別に業況・景況感を分析すると、「好転」「好転してきた」の合計割合では、商店街含む歌津地区が高い割合をみせている一方、「悪化してきた」「悪化継続」とした事業者も同程度あり、二極化の傾向が伺える。一方で、志津川商店街の業況・景況感は過半数が悪化傾向と回答しており、復興需要の減退などが表面化していると推察できる。

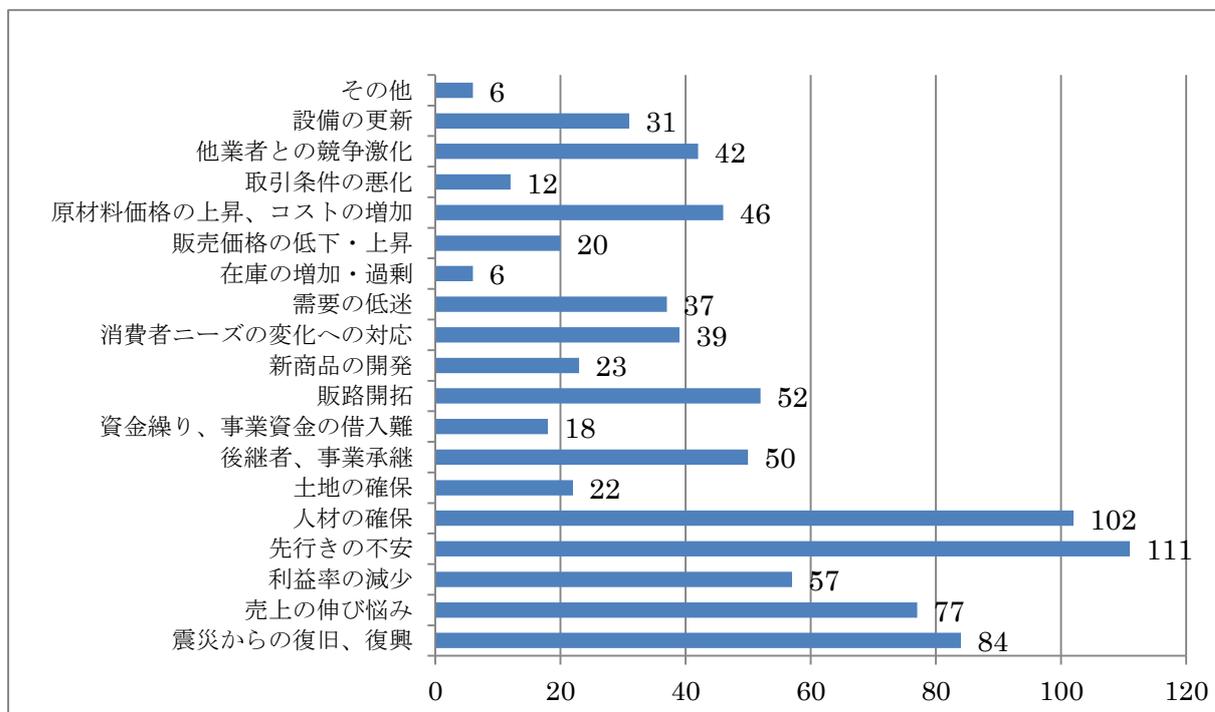
	好転	好転してきた	変わらない	悪化してきた	悪化継続	合計
志津川商店街以外	5	4	21	8	5	43
志津川商店街	3	1	9	7	3	23
歌津商店街以外	3	2	7	5	3	20
歌津商店街	0	3	2	2	1	8
戸倉	1	2	1	3	0	7
入谷	0	2	3	4	3	12
町外・不明	0	2	3	1	3	9
合計	12	16	46	30	18	122



## 2.経営上の課題

### (1) 経営上の課題（複数回答／回答数）

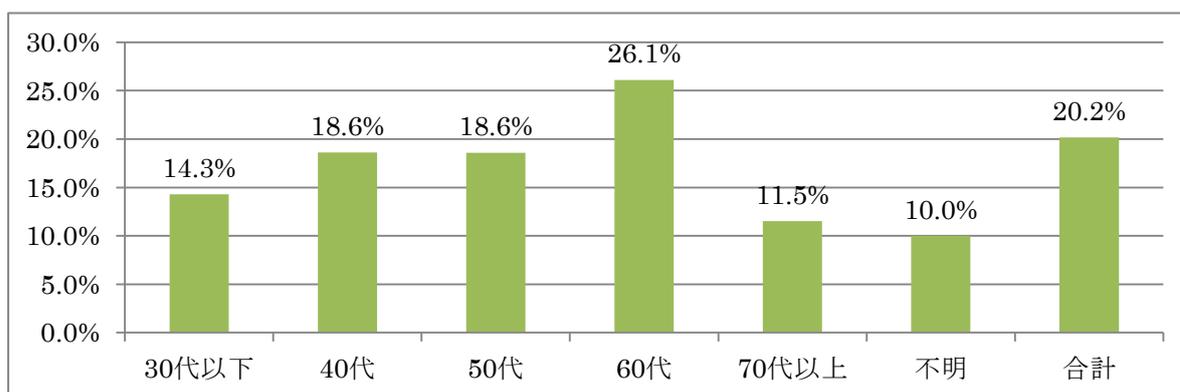
経営上の課題としては、「先行き不安」「人材確保」「復旧復興」など被災地に多くみられる傾向の課題が多く、「売上伸び悩み」「利益率減少」「販路開拓」等の収益に係る課題が続く。また「事業承継」に対する関心も高い。



### (2) 経営者の年代と事業承継を経営課題とする事業者の関係

40代から50代は各年代20%弱程度であるが、60代では4人に1人が課題に挙げており、それ以上の年代は少なくなっている。事業承継に目途がついた事業者もあると思われるが、事業承継自体を取りやめた事業者も少なくないものと考えられる。全年代で見ると、5人に1人の事業者が事業承継を経営課題に挙げている。

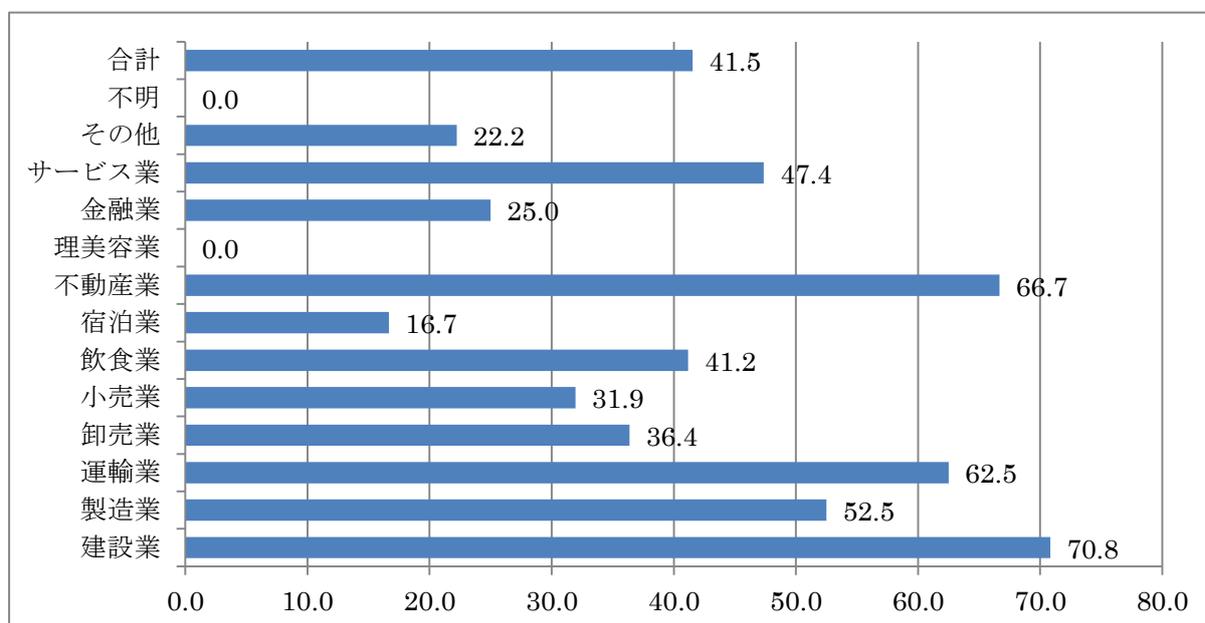
	30代以下	40代	50代	60代	70代以上	不明	合計
割合(%)	14.3	18.6	18.6	26.1	9.1	10.0	20.2
後継者・事業承継 (回答数)	1	8	13	24	3	1	50
該当事業者数	7	43	70	92	26	10	248



(3) 業種と人材確保を経営課題とする事業者の関係

建設業・製造業・運輸業・不動産業・サービス業で、各業種事業者の半数以上が経営課題として  
いる。全体でも4割超の事業者が経営課題としており、労働市場の厳しさが伺える。

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	不動産業	理美容業	金融業	サービス業	その他	不明	合計
割合(%)	70.8	52.5	62.5	36.4	31.9	41.2	16.7	66.7	0.0	25.0	47.4	22.2	0.0	41.5
人材確保 (回答数)	34	21	5	4	23	7	1	2	0	1	9	6	0	113
該当事業 者数	48	40	8	11	72	17	6	3	12	4	19	27	5	272

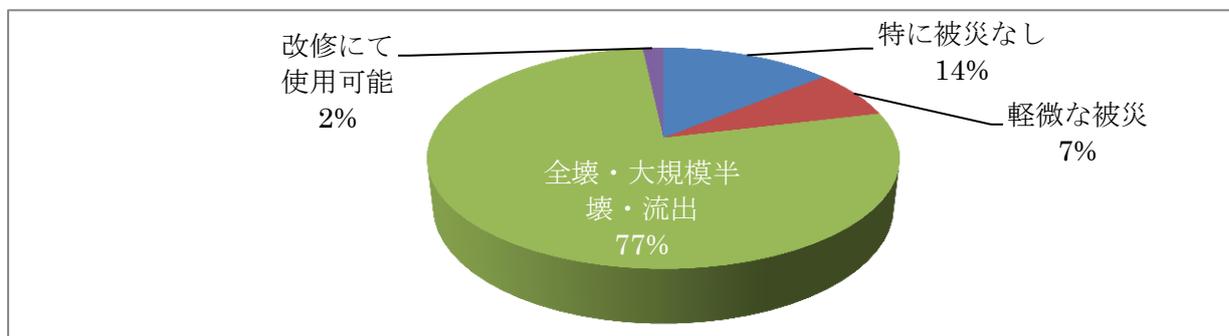


#### IV.東日本大震災からの復興状況

##### 1.施設・設備の被災の程度

調査対象となった会員の8割弱が「全壊・大規模半壊・流出」と大きな直接被害を被っている。

被害志日本大震災での施設設備の被災程度	事業者数
特に被災なし	33
被災したが、軽微な被災のみ	17
被災の程度 全壊・大規模半壊・流出	182
被災の程度 浸水などの被災にあったが、改修にて使用可能	4
間接的な被害	0

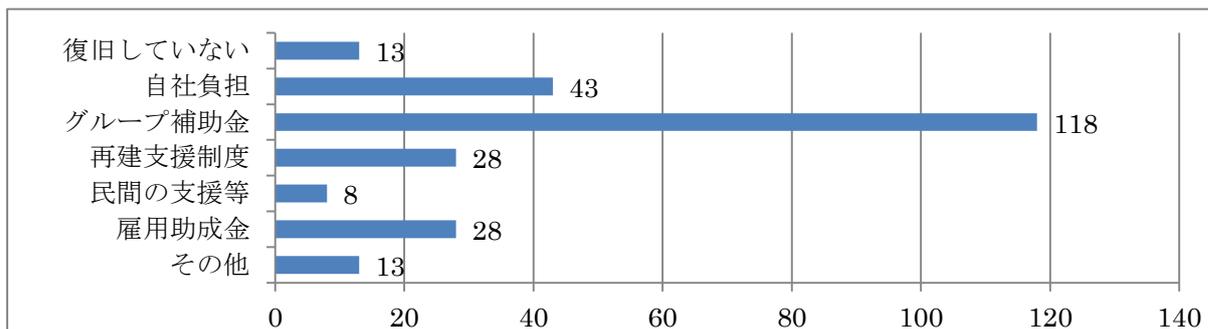


##### 2.震災からの復旧状況と施策活用状況（被災事業者のみ回答）

###### (1) 復旧についての支援制度活用状況（複数回答）

被災事業者の多くは補助金活用等にて復旧しているが、一部未復旧事業者も含まれる。

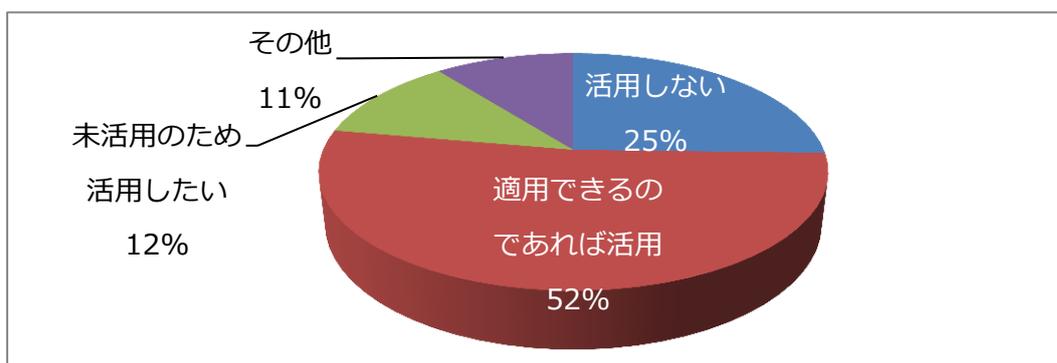
復旧支援制度の活用状況	事業者数
活用してなく、復旧もしていない	13
活用していない。自社負担にて復旧を行った。	43
グループ補助金制度の活用による復旧を行った。	118
宮城県の再建支援制度を活用して復旧を行った。	28
民間の支援等を活用して復旧を行った。	8
宮城県雇用創出助成金の活用による人件費の抑制	28
その他	13



(2) グループ補助金の今後の活用意向

グループ補助金の活用意向としては、6割以上の事業者が活用（再活用含む）の意向を示している。また、未活用の事業者もいまだ1割強を占める。

グループ補助金の活用意向	事業者数
支援制度について、今後は活用しない	48
支援制度について、適用できるのであれば再活用したい。	99
支援制度を活用していないので、活用したい。	22
その他	20

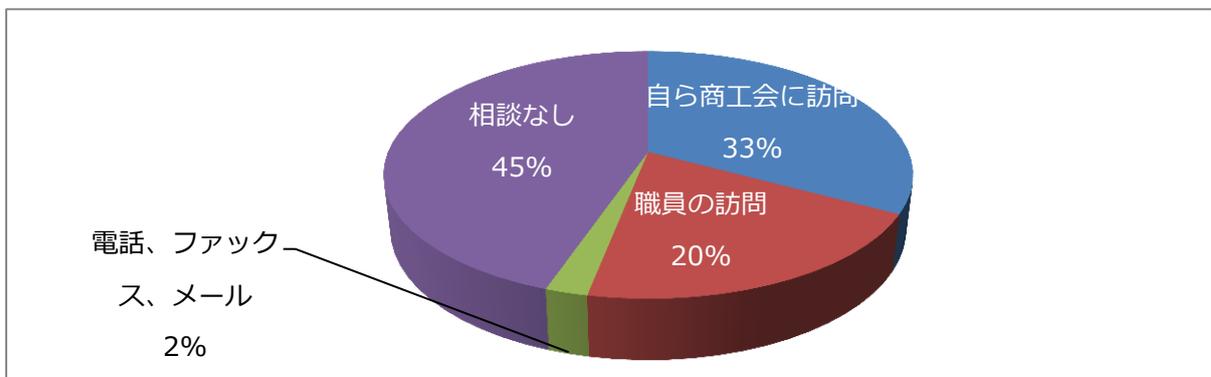


## V.商工会の活用動向

### 1.商工会への経営相談の有無

商工会への経営相談に関しては、全体の約55%の事業者が、相談経験があると回答している。その多くが「自ら商工会を訪問」「職員の訪問」等、直接相談を行っており、「電話・ファックス・メール」によるものは約2%程度しかない。

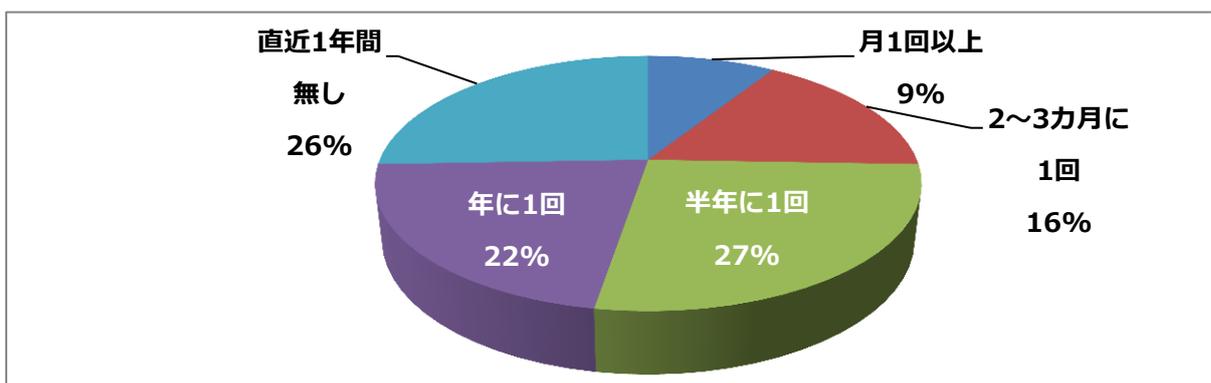
回答内容	回答数
自ら商工会に訪問して相談を行った。	75
商工会職員より訪問を受けて、相談を行った。	46
電話やファックス、メールなどにて相談を行った。	5
商工会に相談を行ったことがない	102



### 2.商工会の活用頻度

直近1年に経営相談など商工会を活用した事業者は、全体の4分の3を占めており、約1割の事業者が月1回以上の頻度で相談を行っている。

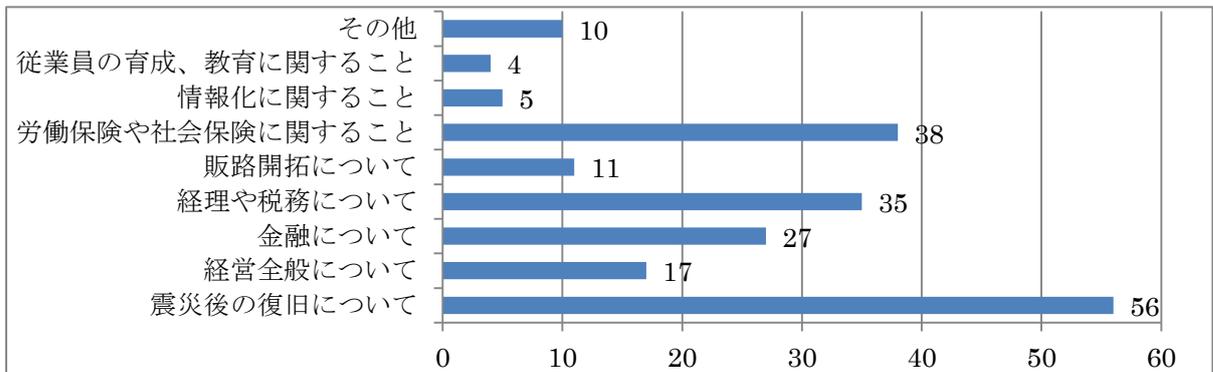
直近1年間の商工会相談頻度	事業者数
月1回以上	12
2~3カ月に1回程度	22
半年に1回程度	36
年に1回程度	29
この1年間に相談したことがない	34



### 3.商工会への相談内容

震災による被災からの「復旧」に対する支援要望が最も多く、「社会保険等」「経理税務等」「金融」に関する実務的な相談が続く。

商工会への相談内容	事業者数
震災後の復旧について	56
経営全般について	17
金融について	27
経理や税務について	35
販路開拓について	11
労働保険や社会保険に関すること	38
情報化に関すること	5
従業員の育成、教育に関すること	4
その他	10



### 4.商工会活用と事業に関する分析

#### (1) 商工会活用頻度と業績（売上高2期前比較）の関係

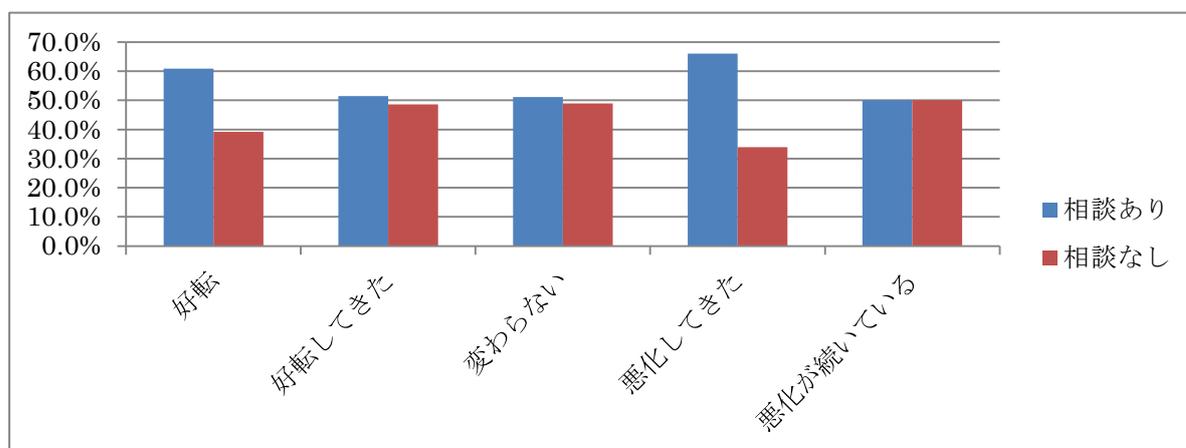
商工会に対する相談頻度と業績(2期前を100%として直近期の売上高を比較)の関係を見ると、業績悪化傾向のある事業者は相談頻度が高く、商工会に対して事業再建に対する支援を求めている傾向があるものと考えられる。数か月に1度程度の事業者になると比較的業績は安定もしくは成長している傾向がみられる一方、直近1年に相談実績のない事業者は、業績悪化傾向にある事業者が6割以上存在している。※売上高成長率が不明の事業者を除く



(2) 商工会活用と業況・景況に関する分析

1年前と比較した業況・景況と、直近1年間の商工会への経営相談の有無の関係を分析すると、「好転」とした事業者の約6割が商工会に相談しており、「悪化してきた」とする事業者の3分の2が商工会に相談している。「悪化が続いている」とした事業者の相談の有無は、半々となっている。

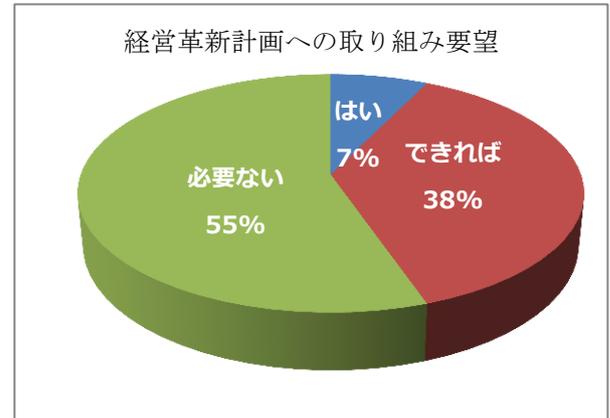
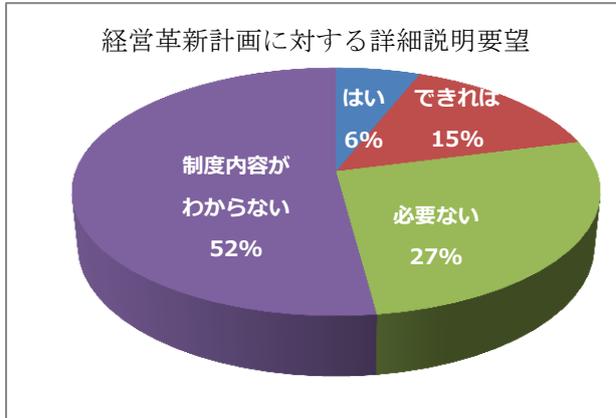
	好転	好転してきた	変わらない	悪化してきた	悪化が続いている
相談あり	60.9%	51.4%	51.1%	66.0%	50.0%
相談なし	39.1%	48.6%	48.9%	34.0%	50.0%



## VI.経営革新計画承認制度に対する取り組みの意向

### 1.取り組みの意向

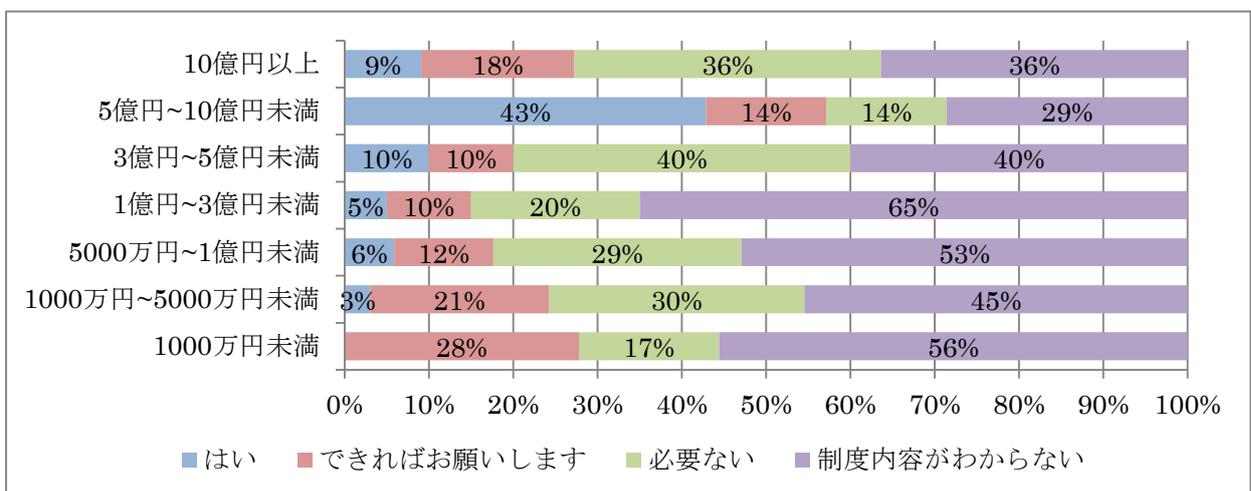
経営革新計画承認制度の認知度は半数弱に留まっており、詳細説明希望は約2割に留まった。また、経営革新計画承認制度への取り組みに対する要望では、約45%の事業者が取り組みを希望している。



### 2.事業規模別（売上高別）の取り組み意向・認知度

売上高別の分析では、比較的大規模の事業者において取り組みへの意欲を見せている一方、比較的小規模の事業者においても取り組み意欲が高い傾向がある。ただし、経営革新計画の認知度については、比較的小規模事業者になるほど低下する傾向がある。

売上規模別経営革新 詳細な説明								
	1000万円未満	1000万円～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円以上	合計
はい	0	1	1	1	1	3	1	8
できればお願いします	5	7	2	2	1	1	2	20
必要ない	3	10	5	4	4	1	4	31
制度内容がわからない	10	15	9	13	4	2	4	57
合計	18	33	17	20	10	7	11	116



#### <経営革新計画承認制度>

「経営革新計画」とは、中小事業者が経営の向上を目指して「新たな取り組み」を実践するための事業計画であり、国に計画が承認されると日本政策金融公庫の特別貸付や、信用保証協会の債務保証などの金融支援の他、対象となる各種補助金の審査上の加点や、販路開拓等に係る諸施策活用などの様々な支援等を受けることが可能となる制度。（必ずしも各支援策の活用が保証されるものではありません）